

スマート社会産官学民 協働まちづくりフォーラム 事例発表テーマ・発表概要一覧

○スペシャルセッション1

No	氏名	所属	発表テーマ	発表概要
⑳	谷内田 修	デジタル庁 国民サービスグループ 企画調整官 日本通信 エグゼクティブアドバイザー めぶくグラウンド エグゼクティブアドバイザー 共愛学園前橋国際大学 非常勤講師 (前) 前橋市 スマートシティ推進監	デジタルグリーンシティ（共助型未来都市）の実現	日本の人口減少と世界の人口増大、課題の複雑化、AIや量子コンピュータによるデジタル新世界等を背景とした本格的なDX（デジタル田園都市国家構想）の本質と対応事例（群馬県前橋市）、そしてデジタル田園都市国家構想に伴う個人最適化した準公共サービスを実現する”共助型未来都市（デジタルグリーンシティ）“の実現について、データ連携基盤やデジタル認証（デジタルID）等のキーポイントやデジタル庁のこれからの取組（デジタル化横展開推進協議会）を踏まえて共有化を図ります。

○スペシャルセッション2

㉑	山崎 満広	株式会社Green Cities代表 横浜国立大学 客員教授	ポータランドに学ぶ持続可能な都市のつくり方	
---	-------	-----------------------------------	-----------------------	--

○scheme verge企画

㉒	国土交通省研究所研究員×実務者	世界におけるスマートシティの定義と国内事例		
---	-----------------	-----------------------	--	--

○事例発表

①	栗栖 真一	東広島市経営戦略担当理事	東広島市から見たTown & Gown構想	
②	打越 宏明	広島大学Town & Gown Office	COMMONプロジェクト推進について	COMMONプロジェクトは市役所の14の業務部署と大学の先生方が日常的に会話しながら、意見交換する場を作ること、双方がメリットを感じる「共通(COMMON)の課題」を設定し、連携しながら取り組むことで、社会課題の解決を目指すものです。プロジェクトの内容や実施する中での難しさについて実例を用いて説明します。
③	羽田 裕	愛知工業大学 地域連携・SDGs推進本部 ゼロカーボン推進室	ゼロカーボン社会の実現に向けて 本学の果たす役割と取り組み	愛知工業大学地域連携・SDGs推進本部ゼロカーボン推進室は、2049年（本学創立40周年）に東海地域においてカーボンニュートラル、ゼロカーボン社会の実現に向けて、教育、研究及び地域・社会連携の観点から大学としての責務を果たすことを目的に、2022年11月に設立し、活動を進めてきています。 本活動は、2049年に向けた本学ロードマップをもとに、4本の柱、①ゼロカーボンキャンパスの実現、②ゼロカーボン人材の育成、③ゼロカーボン地域連携型、先端型研究の促進、④社会・地域貢献活動を中心に段階的に進めていきます。 そこで本発表は、次の2点に焦点を当てています。第1は、本学と地域社会と関わりの中でこれまで進めてきた取り組みについて紹介します。第2は、これまでの取り組みからワークショップへの発展、地域連携・産学官連携への進展、本学学生の積極的な参画を中心とした取り組みへの展開等の可能性について紹介します。
④	羽藤 堅治	愛媛大学 地域協働推進機構 副機構長	しまなみ未来社会人材育成プラットフォームの構築	今治市と呉市において、Town&Gown構想の推進を図るため、経営者や管理職、あるいはNPO理事等を対象に、以下の目的を達成するため、愛媛大学で先行して取り組んだ成果を最大限に活用した新たな地域共創型リカレントプログラムの開発や等の人材育成に関する取組を共同で実施するため、新たに構築するプラットフォームについて概説する。
⑤	佐藤 光太郎	セブン銀行ATMソリューション部	ATMを活用した取組事例と無人窓口サービス構想について	セブン銀行では、コンビニATMという都市インフラを活かした事業を展開しています。そのコンビニATMプラットフォームにより「口座登録のいない給付金受取(ATM受取)」「自治体業務効率化のための無人窓口サービス」など、自治体様の課題解決についても取り組んでおり、今後も上記のようなサービスを拡張していく予定です。上記の実例と、銀行入出金に留まらない当社の構想について参加者の方に知っていただき、共創活動などにも繋げていただければと考えております。
⑥	筑紫 彰太	近畿大学	ICT・RTの農林水産業への活用 一水利施設の点検・管理へのドローンの応用一	本プロジェクトの目的は、農業水利施設の自動点検に向けたドローンの構築ならびに適用可能性評価である。東広島市には、梅雨前線などが活発化する出水時期に備え、状況把握が必要な多くの溜め池などの農業水利施設が存在する。現在は、人手による手動点検での状況把握が行われているものの、人手不足、農業水利施設の数の多さから全てを適切に把握しきれない課題がある。また、降雨による土砂崩落などの被害が生じた場合、目視による状況把握、定点カメラの設置・観察が行われており安全性に課題がある。そこで、本プロジェクトでは、農業水利施設の自動点検に向けたドローンの構築による効率化・省人化、安全化によって地域課題の解決を目指す。また、ドローンを用いることで、どのような環境で、どのくらいの精度で使用できるかどうかの適用可能性を評価する。
⑦	中島 清隆	国立大学法人岩手大学	国立大学法人岩手大学事務事業における温室効果ガス排出削減等実行措置計画の概要と環境人材育成の展開	国立大学法人岩手大学は、2024年5月に「国立大学法人岩手大学がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」を策定した。2013年度を基準として、岩手大学の事務・事業で直接的、間接的に出される温室効果ガス総排出量を2030年度までに50%削減する目標である。その具体的な個別対策として、1太陽光発電の導入、2新築建築物のZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)化、3電動車の導入、4LED(発光ダイオード)照明の導入、5再生可能エネルギー電力の調達を掲げた。事例発表では、同計画の概要について紹介する。 岩手大学は2005年度から環境マネジメントシステム(EMS)運営を続けている。このEMS運営に基づく全学部生対象の教育活動として「環境人材育成プログラム」が2009～11年度に環境省から採択され、2012年度以降もEMS運営組織である環境マネジメント推進室内で続けてきた。来年度から、別の学内組織である「地域協創教育センター」担当の教育・社会活動である「イーハトーヴ協創コース」内での継続を検討している。岩手大学における環境人材育成の現状と展開を紹介する。
⑧	服部 大輔	島根大学 地域未来協創本部	島根大学における「じげおこしプロジェクト」の成功事例と課題事例にもとづくコーディネーター視点からの考察	島根大学は、2017年度より地域自治体と連携し、課題解決を目指す「じげおこしプロジェクト」を推進している。本発表では、まず、プロジェクトの特徴を紹介する。次に、コーディネーターとしての自身の実践経験にもとづき、成功事例と課題事例を抽出し、大学と自治体の効果的なマッチングについて分析・考察を行う。 じげおこしプロジェクトは、松江市と出雲市で最も多く展開されている。代表者の約半数が生物資源科学部に所属し、農業・農産品分野が中心である。実践経験から、4件の成功事例と5件の課題事例を抽出し、分析を行った。その結果、プロジェクトの成功には、関係者の意思の方向性が大きく関わることがわかった。また、プロジェクト成功の鍵として、①十分な活動資金の確保、②相互理解と信頼関係の構築、③強引なマッチングの回避が重要であることが示された。 これらの要点をふまえ、大学のコーディネーターは、より効果的な連携の実践が必要である。 本発表は、自身の論文『島大・地域ジョイント事業「じげおこしプロジェクト」の特徴および市町村と大学の効果的なコーディネート手法』（服部大輔、2024、地域活性研究）にもとづいている。
⑨	河本 光明	広島大学Town & Gown未来イノベーション研究所	持続可能な地域づくりに向けたTGIFの取り組み	これから検討します(TGIFの紹介、持続可能な地域づくりに向けた「食料・再エネの地産地消」への取組み状況の紹介など)
⑩	重見 裕次郎	広島国際大学Town & Gown Office東広島健幸ステーション	東広島健幸ステーションの取り組みについて	広島国際大学Town & Gown Office東広島健幸ステーションの体制や業務内容の紹介、東広島市と広島国際大学の連携事業の紹介など、市民のウェルビーイング向上に繋がる取り組みについて発表します。

⑪	高瀬 正道	広島大学Town & Gown Office	広島大学スマートシティ共創コンソーシアムにおけるカーボンニュートラルの取組	
⑫	田中 貴宏	広島大学大学院先進理工系科学研究科	都市計画・まちづくり系研究室における産官学民協働まちづくりの事例紹介	広島大学の都市計画・まちづくり系研究室である、都市・建築計画学研究室（先進理工系科学研究科 建築学プログラム）では、広島県内・県外の産官民の方々と協働し、様々なまちづくり活動を進めています。それらまちづくり活動のテーマは、環境、防災、賑わいづくり、景観整備、公園づくりなど多様ですが、それらにおいて、学生たちは、研究室が有するリソース（人材、ノウハウ、学術的知見、デジタル技術、都市解析技術、計算資源等）を投入し、地域の皆様と、課題解決や魅力創出に向けた取り組みを行っています。また、これら取り組みは、各市町の長期ビジョンと連動した形で進めており、「社会実装」につなげることを意図したプロジェクトです。一方で、大学の研究室にはアカデミックな成果を生み出すことも、社会的役割として求められています。そのため、これらまちづくり活動を通して得られた「科学的知見」を論文としてまとめ、学術ジャーナルに投稿し、国内・海外の都市計画・まちづくり分野の研究者達と、体系化も視野に入れた学術的議論を進めています。今回、このような事例を皆様と共有し、産官学民協働まちづくりのあり方を考える機会にできたらと考えています。
⑬	正本 英紀	愛媛大学 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター 副センター長	海事・海洋分野に重点を置いた地域ハブ人材育成のための新たなリカレントプログラムの創出	愛媛大学において、これまで先行実施してきた「地域共創型リカレントプログラム」の構成や運営メソッドを基礎として、Town&Gown構想の推進を目的に据え、今治市及び呉市で開催されている新たなリカレントプログラムメニューについて紹介する。
⑭		呉市	呉市・広島大学Town & Gown構想の取り組みについて	
⑮	石川 智子	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)	広島大学現地視察を受けたフォローアップと今後の展開	
⑯	田中 久美子	山口大学 地域未来創生センター	山口大学における地域連携プラットフォームの取組	山口大学は、地元の高専教育機関、自治体、産業界等と共に、令和4年11月に地域連携プラットフォームとして「やまぐち地域共創プラットフォーム」及び「うべ・未来共創プラットフォーム」を立ち上げた。これらは地域の課題を発見し、その課題の解決を通して地域の発展を促進することを目的としており、大学は研究活動から得られた技術や知見の提供、人材育成と輩出を通してこれらの目的を達成することが求められている。初年度から令和5年度は、各プラットフォーム内で2つのワーキングを立ち上げ、活動を行った。今後の推進においては、認知度向上、効果検証、継続性確保に注力する必要がある。
⑰	樋口 礼音	ひがしひろしまリビングラボ ∞の輪（はちのわ）プロジェクト 平岩住民自治協議会事務局	地域づくりと住民共創モデル	【ひがしひろしまリビングラボ】 景観、制度、仕組み、建物。私たちの暮らしの中にある当たり前。それって誰が決めたまちなんだらう？誰かが決めたまちに暮らしているとなくしてしまう「自分らしさ」。日常をテーマに、暮らしの中に「間」をつくり、自分らしさがあふれる東広島を目指して取り組む、住民発のリビングラボ。 【∞の輪（はちのわ）プロジェクト】 こどものころに通ってきた路。大人になると見えなくなったり、見方が変わったり。誰しもが持っている自分の原点を中心にふるさと八本松の仲間で取り組むまちづくりプロジェクト。いざというときに助け合うことができる関係性をイマの形でデザインしていく。 【平岩住民自治協議会事務局】 まちづくりの中心組織、住民自治協議会事務局員として見える地域づくりや地域の取組。地域センターを中心とした地域拠点や生涯学習の意義、防災や福祉を支える地域のつながりと「コミュニティ衰退論」。地縁型組織が目指す地域主導のリビングラボを目指して取り組む事例の紹介。
⑱		今治市	当市と愛媛大学のTown&Gown構想に至るまでの経緯及び今後の方向性について	
⑲	高橋 雅典	株式会社Hakobune 代表取締役社長	2500万台の通勤用EVで実現できるカーボンニュートラル	株式会社Hakobuneは、2023年4月、住友商事の出資によって創業以来、企業&従業員向けEV（電気自動車）サブスクリプションサービス「Hakobune」を提供しています。日本の通勤車両は日本全国に約2500万台（※）。Hakobuneは、この「通勤車両のEV化」に目を付け、日本におけるEVの普及と脱炭素社会に貢献しようとしています。 ※統計局ホームページ/IV 利用交通手段 (stat.go.jp) 昨年の新車販売台数が2%に届かない日本のEV。その普及のためには、乗り越えなくてはならないハードルがいくつかありますが、Hakobuneはそのハードルを乗り越えるための仕組みを、サービスとして提供しています。また、その仕組みを活用して、広島大学スマートシティ共創コンソーシアムとともに、EVの理解促進活動に取り組んでまいりました。当社のカーボンニュートラル実現のためのビジョンについてお話をさせていただきます。
⑳	益川 浩一	岐阜大学 副学長補佐（地域連携担当）・地域協学センター長・教授	「地域活性化の中核拠点」としての岐阜大学地域協学センターの取組：産学金官連携による取組	岐阜大学は、「地域活性化の中核拠点」として、超高齢社会において、子ども・若者（学生）から高齢者まで、全ての人が世代や立場を超えて、生き生きと豊かに暮らすことのできる地域社会づくりに貢献することをミッションのひとつとしている。これを実現するため、地域協学センターは、地域・自治体・地元産業界・金融機関・市民活動団体等との強固な協働体制のもと、様々な取組を行ってきた。地域を知り、地域の課題を見つけ、地域の課題解決に向けて貢献できる「次世代地域リーダー」の育成（次世代地域リーダー育成プログラム）、地域の課題解決に向けた学際的な研究の推進（地域志向学術研究）、地域の課題解決に向けて多様な人びとが対話し、新たな価値を創造する「対話・共創の場」づくり（ぎふフューチャーセンター）等の取組である。加えて、岐阜県との共同設置による「ぎふ地域学校協働活動センター」におけるコーディネーターの育成、金融機関との連携のもと高齢者の生きがい・自己実現や社会参画を進める生涯学習、岐阜県や岐阜県教育委員会と連携しての高大連携事業等も展開している。こうした産学金官連携による地域創生に向けた岐阜大学地域協学センターの取組の概要について報告する。
㉑	田口 信教	医療法人社団 葵会 ミュンヘンオリンピック(1972年)100m 平泳ぎ金メダリスト	人工重力施設で健康とスポーツのまちづくり	本事業は、人工重力環境を活用した健康とスポーツのまちづくりをクラウドファンディングによる起業を目指すものです。人工重力環境の世界は、未開拓ながら非常に魅力的な領域であり、人類が持つ唯一の未知の環境への適応能力、DNAを引き出し、身体能力の向上や健康寿命の延長に寄与する可能性を秘めています。特に、重力を増加させた過重力環境は、短期間で効率的に身体能力を高め、老化した細胞を若返らせる効果が期待されます。この環境は、遠心分離機のような装置を使って作り出され、トレーニングやリハビリ、健康維持に幅広く活用されます。さらに、医療AIと生活習慣、遺伝子検査などを融合することで、個々の身体能力や潜在能力を引き出す場としても機能し、未病対策や新たな健康維持、スポーツビジネスの提案も可能になります。この施設は、地域の活性化に寄与するとともに、世界的にも注目される健康とスポーツのハブとなることを目指しています。現在、フジタの協力を得て進めています。

○ポスター発表

②5	大方 祐輔	広島大学附属中・高等学校	地域の専門家と連携した地域課題解決型STEAM教育教材の開発	<p>中学校2年生を対象として、島根県仁多郡奥出雲町の専門家を中心に連携し、奥出雲町の地域資源である「たたら製鉄」について、Science、Technology、Engineering、Art、Mathematics (STEAM) の5領域の視点から学ぶ授業を、オムニバス形式で展開した。そして、学んだことを具体化および深化させるため、実際に奥出雲町を訪れて実地研修を行った。さらに、獲得した知識を活用して、奥出雲町の人口減少問題の解決を図るための「サイエンスエコツアー (Science EcoTour ; SET)」を創出するパフォーマンス課題に取り組んだ。</p> <p>活動後の学習者は、STEAM教育型授業に科学の実用的な価値を認め、その認識が向上することが明らかとなった。その教育活動は有効であったが、有用であるかは証明できなかった。活動は学習者の興味をひくものではあったが、講師を招致し、実地研修を行うために多くの時間と費用がかかった。昨今の教師は多様化する業務に追われ多忙を極めている。したがって、できるだけ効率的かつ持続可能な形でSTEAM教育を実施する必要がある。現状ではパイロットスタディとして試しつつ、授業の有用性や実現性を見極めるためにさまざまな具体例の集積が望まれる。</p>
②6	鴨頭 俊宏	広島大学 人間社会科学部研究科教育学系 総括支援室	地域史学習における自治体史誌との向き合い方に関する研究開発の試み	<p>わが国学校の歴史教育では、学習指導要領の改訂により、世界の近現代史を重視していくとともに、自ら資料を調べ世界や時代を通観しようとする探究の姿勢もますます求められることになった。こうした学習の一環で、地域の史料を用いて日本の通史と地域史の相関性を見と出すとき、まず重要な資料になるのが自治体史誌（以下「史誌」と略記）である。わが国の史誌は、自治体ごとに戦前から編さん事業が見られ、全国的には1980年代の半ばに刊行数のピークを迎えた。その史誌について、何がいつ刊行されたのかは現在、図書館のインターネット検索システムで瞬時に調べられる。では、いかなる背景や経緯のもと作成されて、利用にあたりいかに向き合えばよいのかまですぐ説明されるのだろうか。日本史学界をめぐっては2010年代、関東近世史研究会などでこの議論が本格化し「自治体史論」というテーマの成立を見たものの、この説明方法はまだ準備の途上にあるといえよう。本発表では、問題とする向き合い方につき、まず日本史学者の立場から紙媒体のレベルで改善を重ねてきた経緯を説明する。そして、将来的にはデジタル加工の技術と結びつつ開発を進めて、地域社会の人びとにわかりやすく示せるようにするため、この展望まで示したい。</p>
②7	高橋 哲也	島根大学 地域未来協創本部	島根大学における地域連携および地域貢献への取り組み	<p>島根大学では地域への窓口として地域未来協創本部を設置し、地域産業の振興やイノベーションの創出、さらに地域を担う人材の育成を行っている。その具体的な主な取組としては、島大・地域ジョイント事業である「じげ（地域）おこしプロジェクト」と地域への若者定着を推進する「しまね産学官人材育成コンソーシアム」が挙げられる。</p> <p>「じげおこしプロジェクト」では、島根大学と包括連携協定を結んでいる市町村から要望等を聞き取り、協働して課題解決のための複数のプロジェクトを立ち上げている。各地域が抱える地域課題（ニーズ）の解決に資する大学のシーズを見出して強化し、地域社会の振興や大学の教育・研究の活性化へと進めている。</p> <p>「しまね産学官人材育成コンソーシアム」では、地域を支え地域で活躍する人材の育成や県内定着を目的としている。県内の高校生には県内の高等教育機関や県内企業の魅力や強みをよく知ってもらい、大学生には県内の企業・高等教育機関および島根県と協働して自身の専門性や特性を活かせる仕事を見つけてもらう取り組みを行っている。</p> <p>今後これら活動を有機的に連動させ、地域とともに地域の未来を創造していく。</p>
②8	柳川 敏治	中国電力株式会社	採苗判断のためのカキ類幼生検出アプリ「カキNavi」の開発	<p>広島県のカキ養殖は生産量全国1位（令和3年度のシェア約61%）であり、県内水産業における重要分野となっている。カキ養殖において採苗はほとんどが天然採苗により行われているため、幼生の発生量が少ない年においては安定的な採苗が困難となる（2014年度、2017年度は必要量の50%以下）。採苗海域およびタイミングは、自治体等で実施されている幼生発生量調査（顕微鏡による計数）を参考に行われているが、精度は高いものの、即時性に欠ける場合がある。また、自治体の調査に加え生産者自ら検鏡するケースがあるものの、生産者の高齢化が進む中、精度の高い検鏡が困難となりつつある。</p> <p>そこで、当社およびセシルリサーチでは、簡便、迅速な幼生発生状況の把握を目的として、AI物体検出モデルによる市販デジタルカメラ画像からのカキ類幼生検出手法を開発するとともに、検出手法の実装のためのクラウド構築およびスマートフォンアプリ「カキNavi」を開発した。</p> <p>当社では、広島県水産課からの依頼に基づき、広島湾内の複数の漁協における「カキNavi」の実証を進めるとともに、広島県以外（宮城県、岡山県等）においてもニーズ調査を進めている。</p>
②9	大庭 雅寛	東北大学大学院環境科学研究科	東北大学ー宮城県・仙台市の連携によるZEB・地中熱普及推進活動	